



Osaka Gakuin University Repository

Title	暗号電報誤読の悲劇 ― 日米開戦前夜 ― The Tragedy of Mistranslations of the Japanese Diplomatic Cables ― On the Eve of the War between Japan and the U.S. 1941
Author(s)	多賀 敏行 (Toshiyuki Taga)
Citation	大阪学院大学 外国語論集 (OSAKA GAKUIN UNIVERSITY FOREIGN LINGUISTIC AND LITERARY STUDIES), 第 72 号 : 19-29
Issue Date	2016.12.30
Resource Type	Research Notes/ 研究ノート
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

暗号電報誤読の悲劇 — 日米開戦前夜 —

多 賀 敏 行

昭和16年（1941年）4月から開始された日米交渉はなかなか進展を見ず、同年12月8日に開戦という事態に至ってしまった。

アメリカは4月頃から日本の暗号電報を解読していたことはよく知られている。しかしそのアメリカ側の解読の仕方には多くの誤りがあったこと、しかもその誤りがかなり深刻であったことは余り知られていない。

西 春彦（開戦当時の外務次官）著『回想の日本外交』（岩波新書 1965年）

ジョン・トーランド著『大日本帝国の興亡』（毎日新聞社外信部訳 毎日新聞社 1971年）

という二冊の書物の中にある記述に従ってその誤りを紹介したい。

外務省から在米日本大使館へは日本語で暗号電報を打っていた。アメリカ側ではその電報を電信局から受け取り、陸軍省と海軍省で代わる代わる解読して日本語の原文を出し、それを英訳したものをハル國務長官やルーズベルト大統領などに回していた。ルーズベルト大統領は解読した日本の電報を「マジック」と称して、「マジックが来た、マジックが来た」と言って読んでいたらしい。

昭和16年10月16日に東条内閣が組織された。この内閣で東郷茂徳氏が外相となった。東郷外相は中国駐兵問題について撤兵期限を付し、一応25年駐兵とする日本側案について、大変な努力をおこない、軍から了承を取りつけた。これを基礎とした対米交渉のための案が「甲案」であった。これは日米交渉におけ

る最初の期限付き撤兵案であった。「甲案」がうまく行かない場合の暫定的解決案として「乙案」(米英側が日本資産の凍結解除をすることを条件として日本は南部仏印から撤兵するとの内容)が決定された。

日本は戦争に敗れ、その直後に設置された極東国際軍事裁判で西春彦氏は東郷元外務大臣の弁護人となった。国務省日本担当者バラントインは宣誓供述で、東郷元外務大臣が苦心して作り上げた甲案について何ら言及せず、もっぱら乙案を問題としていたので、西春彦氏は不審に思い、東郷の米国人弁護人に頼んで反対尋問してもらった。

これに対し、バラントインは「アメリカは日本外務省の電報を傍受しており、甲案に関する説明電報を解読して、日本政府に交渉に対する誠意がないことが分かった。・・・だから甲案に触れなかった。」と述べた。

西氏は『回想の日本外交』の中でこのように述べている。

しかし私には、交渉の誠意がないと思われるような不真面目な訓令を出した覚えはない。どうしても不思議なので、書類のどこに原因があるのか、いろいろ探してみた。ちょうどその二、三日前に、検事部の方から例のインターセプテッド・メッセージ、つまり傍受電報を英訳したものがきていた。これを見ると、なんとなく似てはいるが、私の記憶とはまるでちがった文句の電報がある。よく読んでみると、それが十一月四日の、東郷大臣発野村大使宛電報第七二六号、つまり甲案の内容とそれに説明を加えた電報の英訳であった。そこで、この向こうで作った英訳を、日本の原文と比べてみると、たいへんなちがいがあることがわかった。英文のほうを読むと、これはだれが見ても、日本政府には交渉に対する誠意はない、アメリカをごまかすために交渉させているのだという印象を受ける。日米交渉当時、ハル国務長官あたりが甲案について何ら反応を示さないのが不思議だと思っていたが、この英訳を見て、はじめて原因がわかった。この傍受電

報の英訳が日米交渉の決裂した大きな原因の一つだ。いろいろな国際間の葛藤が誤解から起るというのが、本当にこういう思いもかけないことから誤解が生れるのだと、今更のように気づいて、その晩はもう寝られないほどだった。

誤訳のオンパレード

それでは如何に「曲解」されていたかを具体的に見てみよう。

昭和十六年十一月四日東郷大臣発大使宛電報第七二六号の中には、冒頭に「破綻ニ瀕セル日米外交ノ調整ニ付テハ日夜腐心シ居ル処」とある。これを米陸軍省は、このように訳していた。

THE RELATIONS BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES
HAVE REACHED THE EDGE, AND OUR PEOPLE ARE LOSING
CONFIDENCE IN THE POSSIBILITY OF EVER ADJUSTING THEM.

(日米関係は崖っぶちのところに来ており、我々はその関係を調整できるかということについては自信を無くしつつある) [多賀訳]

ここでは原文にある「日夜腐心」するという意味が全く無視されていたのである。関係修復のために何とかしようと頑張っている、という主旨が、英文では関係修復は無理だと諦めつつあるような印象を与えるものに誤訳されている。

さらに「帝国内外ノ事態ハ極メテ急迫ヲ告ゲ今ヤ一日ヲモ虚シクスルヲ許サル状態ニアルモ帝国政府ハ日米間ノ平和関係ヲ維持セントスル誠意ヨリ熟慮ノ結果交渉ヲ継続スルモノナルガ」という文面の英訳にも問題があった。

「交渉ヲ継続スル」という部分を“GAMBLE ONCE MORE ON THE CONTINUANCE OF THE PARLEYS”と訳しているのだ。ここで問題なのは、GAMBLE ONCE MORE（今一度賭_とす）という表現である。

同様に、「即チ今次折衝ノ正否ハ帝国国運ニ甚大ノ影響アリテ実ニ皇国安危

ニ係ハルモノナリ」も、

IN FACT, WE GAMBLED THE FATE OF OUR LAND ON THE THROW
OF THIS DICE.

と訳されている。ここでも **GAMBLE** が使われており、同様の問題がある。日本側は真摯に平和を維持しようとしておらず、諦めつつ、捨て鉢になっているようだという印象が、こうした曲解によって作られてしまっている。

更に同じ十一月四日付で甲案の内容とともに交渉の方針を訓令した東郷大臣発野村大使宛電報第七二六号の日本語原文と米側訳文（同日、米陸軍訳）の間には、全面的に日本政府の誠意を疑わせることとなる曲訳がある。この中で撤兵問題について原文では、

支那事変ノ為支那ニ派遣セラレタル日本国軍ハ北支及蒙疆ノ一定地域及海南島ニ関シテハ日支間平和成立後所用期間駐屯スヘク爾余ノ軍隊ハ平和成立ト同時ニ日支間ニ別ニ定メラルル所ニ從ヒ撤去ヲ開始シ治安確立ト共ニ二年以内ニ之ヲ完了スヘシ

となっている。今ではこの文章自体が読みづらいので“現代語”訳すれば、「支那事変のため支那に派遣されている日本軍は支那及び蒙疆の一定地域と海南島に関しては、日本と支那の間で平和が成立後、ある所要期間駐屯するが、他の軍隊は平和が成立すると同時に、二国間で別に定めたとおりに撤去を開始し、現地の治安が確立したら二年以内に撤去を完了すべし」となる。この中にある「所要期間」については、アメリカから質問された場合には、「概ネ二十五年ヲ目途トスルモノナル旨ヲ以テ応酬スルモノトス」、つまり約二十五年を目途にするということで交渉をしよう、と言っているのであるが、これを米側訳文では、

NOTE: SHOULD THE AMERICAN AUTHORITIES QUESTION YOU IN REGARD TO “THE SUITABLE PERIOD (FOR RETAINING JAPANESE TROOPS IN CHINA)”, ANSWER VAGUELY THAT SUCH A PERIOD SHOULD ENCOMPASS 25 YEARS.

となっている。この英文を意識すると、「アメリカから撤兵の所要期間について聞かれたら、二十五年くらいとぼかして答えよ」くらいになるだろうか。この VAGUELY（漠然と）という訳は誤りである上に、極めて悪い印象を与える。まず最初に言えるのは日本文の中に「漠然と」答えよとの趣旨は書かれておらず、にもかかわらず「漠然と」という言葉を入れるのは誤訳である。「所要期間」は THE SUITABLE PERIOD ではなく、THE NECESSARY PERIOD あるいは THE NECESSARY DURATION と訳すべきである。日本文を素直に訳すこうなるという例としてトーランドは次の英文を提示している。

Note: In case the United States inquires into the length of the necessary duration, reply is to be made to the effect that the approximate goal is 25 years.

誤魔化そうとする日本？

誤訳はまだある。原文に「米側力不確定期間ノ駐兵ニ強ク反対スルニ鑑ミ駐兵地域及期間ヲ示シ以テ其ノ疑惑ヲ解カントスルモノナリ」とあるのが米側訳は以下のようにになっている。

IN VIEW OF THE FACT THAT THE UNITED STATES IS SO MUCH OPPOSED TO OUR STATIONING SOLDIERS IN UNDEFINED AREA, OUR PURPOSE IS TO SHIFT THE REGION OF OCCUPATION AND OUR OFFICIALS, THUS ATTEMPTING TO DISPEL THEIR

SUSPICIONS.

これをまた直訳してみると、「アメリカが我々（日本）の確定していない地域への駐兵に強く反対しているということに鑑み、占領地域と我々の官吏を移動させて、彼らの疑惑を消滅させようというのが我々の狙いである」となる。原文が疑惑を解消するためにきちんとした解答をすべきだ、という意味なのに対して、曲訳版では、疑惑を消すためにとりあえずこうしておこう、というようなニュアンスが伝わってくる。その他にも、どうして原文にない「官吏」が急に出てくるのかといった点を含め、問題の多い訳である。

また、原文の「此ノ際ハ飽ク迄所要期間ナル抽象的の字句ニヨリ折衝セラレ無期限永久駐兵ニ非サル旨ヲ印象ツクル様御努力相成度シ」という箇所が米側訳では、啞然とするほど曲訳されていた。

WE HAVE HITHERTO COUCHED OUR ANSWERS IN VAGUE TERMS. I WANT YOU IN AS INDECISIVE YET AS PLEASANT LANGUAGE AS POSSIBLE TO EUPHEMIZE AND TRY TO IMPART TO THEM TO THE EFFECT THAT UNLIMITED OCCUPATION DOES NOT MEAN PERPETUAL OCCUPATION.

これを直訳すると、「我々は今まで我々の答えを曖昧なる言辞でもって覆い尽くしてきた。貴使には今回、出来るだけ不徹底にして、しかも快適な言辞にて、米側に無期限占領は永久の占領を意味するものではないとの趣旨を伝えて欲しい」となる。IN VAGUE TERMS（曖昧なる言辞をもって）とか、IN AS INDECISIVE YET AS PLEASANT LANGUAGE AS POSSIBLE（出来るだけ不徹底にして、しかも快適な言辞にて）という英訳が悪意に満ちた訳であることをさておいても、最後の THAT UNLIMITED OCCUPATION DOES NOT MEAN PERPETUAL OCCUPATION は、原文の日本語の文法上の基本的構造

を理解していない稚拙極まる誤訳である。つまり日本文の意味は「軍は必要とされる期間は駐留するがその駐留は無期限でも永久でもない」であるのに、英訳では「無期限の駐留は永久の駐留ではない」という意味に曲げられている。

ここまででお分かりのとおり、原文の日本語では「何とかアメリカが納得する平和的解決案を提示したい」という気持ちが伝わってくるのに対して、「マジック」の英文では「何とかアメリカをごまかしてやり過ぎたい」という姿勢が伝わってくるようになってしまっているのである。

幻の四原則

更に誤訳以前の間違いもなされていた。この十一月四日付の電報の甲案は、大きくわけて

- (一) 通商無差別問題
- (二) 三国条約ノ解釈及履行問題
- (三) 撤兵問題

の三つからなっていた。(電報の原文は付録参照) その三つの問題についての記述のあとに、こういう一節が登場する。

尚四原則ニ付テハ日米間ノ正式妥結事項（了解案タルト又ハ其他ノ声明タルヲ問ハス）中ニ包含セシムルコトハ極力回避スルモノトス

ここでいう「四原則」とは、ハル国務長官がかねてより主張していた

- (一) 領土保全
- (二) 内政不干涉
- (三) 通商の機会均等
- (四) 紛争の平和的解決

という四つの原則のことを指している。電報では、四原則については日米間の今回の正式な取り決め事項には入れないように極力努力すべし、ということをし

述べていたのである。これはあくまでもその前の三つの問題のこととは切り離して考えよう、ということで甲案のいわば補足あるいは但し書きのような文章だった。

ところがこの文は「マジック」では次のように訳されてしまった。

(4) AS A MATTER OF PRINCIPLE, WE ARE ANXIOUS TO AVOID
HAVING THIS INSERTED IN THE DRAFT OF FORMAL PROPOSAL
REACHED BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES . . .

(四) 原則問題として、日本はこれが日米間で合意された正式提案の草案に挿入されることを是非とも避けたい。[多賀訳]

つまり、こういうことである。「尚四原則…」という一文の中の一文字である「四」を勝手に引き剥がしてしまって、甲案の三つの項目、すなわち

- (一) 通商無差別問題
 - (二) 三国条約ノ解釈及履行問題
 - (三) 撤兵問題
- に続く四番目の項目、
- (四)

が存在しているかのように仕立てしまったのだ。そしてこの文が四番目の項目とみえるように、直訳すれば“WITH REGARD TO THE FOUR PRINCIPLES (OF MR. HULL)”となるべきところをわざわざ「マジック」では“(4) AS A MATTER OF PRINCIPLE”と()まで使って「(四) 原則に係わる問題として」と勝手に変えてしまった。おまけに恣意的に原文にはない“ANXIOUS”という言葉を挿入してしまった。

その結果、存在していなかった甲案の(四)という項目が急に登場することになった。そしてそこで述べていることは、(一)～(三)までの提案は提案として、本当はそんなことをまともに話し合うことは避けたい、ということに

なる。それでは（一）～（三）の案に一体何の意味があるのか、というふうに思われても不思議はない。

これらの誤訳に引きずられてしまった結果、ハルは「日本側は甲案についてはまともに話し合う気がない」と確信するに至ったということである。実際の日本の意図はハル国務長官のいわゆる「四原則」を正式文書にいたくなくというだけに過ぎなかったのに、これが曲解されてしまったのである。

太平洋戦争が何故起きたかという問題については以前より多くの研究家が書物を著わしており、また特に最近優れた著作が出ているが、米側による日本の暗号電報誤訳が開戦の原因としてどの程度の重要性を持ったのかという点について関心は余り高くはないと思われる。筆者はこの問題はもっと研究されても良いのではないかという思いを抱いている。

付録 十一月四日東郷大臣発野村大使宛電報第七二六号（部分）

一、甲案

本案ハ九月二十五日我方提案ヲ既往ノ交渉経過ニヨリ判明セル米側ノ希望ニ出来ル限り「ミート」スル趣旨ヲ以テ修正セル最後の譲歩案ニシテ懸案ノ三問題ニ付我方主張ヲ左記ノ通り緩和セルモノナリ

（一）通商無差別問題

九月二十五日案ニテ徹底妥結ノ見込ナキ際ハ「日本国政府ハ無差別原則ガ全世界ニ適用セサルモノナルニ於テハ太平洋全域即支那ニ於テモ本原則ノ行ハルルコトヲ承認ス」ト修正ス

（二）三国条約ノ解釈及履行問題

我方ニ於テ自衛権ノ解釈ヲ濫リニ拡大スル意図ナキコトヲ更ニ明瞭ニスルト共ニ三国条約ノ解釈及履行ニ関シテハ従来縷々説明セル如ク帝国政府ノ自ラ決定スル所ニ依リテ行動スル次第ニシテ此点ハ既ニ米国側ノ了承ヲ得タルモノナリト思考スル旨ヲ以テ応酬ス

(三) 撤兵問題

本件ハ左記ノ通り緩ハス

(A) 支那ニ於ケル駐兵及撤兵

支那事變ノ為支那ニ派遣セラレタル日本国軍隊ハ北支及蒙疆ノ一定地域及海南島ニ関シテハ日支間平和成立後所用期間駐屯スヘク爾余ノ軍隊ハ平和成立ト同時ニ日支間ニ別ニ定メラルル所ニ從ヒ撤去ヲ開始シ治安確立ト共ニ二年以内ニ之ヲ完了スヘシ

(註) 所用期間ニ付米側ヨリ質問アリタル場合ハ概ネ二十五年ヲ目途トスルモノナル旨ヲ以テ応酬スルモノトス

(B) 仏印ニ於ケル駐兵及撤兵

日本国政府ハ仏領印度支那ノ領土主權ヲ尊重ス現ニ仏領印度支那ニ派遣セラレ居ル日本国軍隊ハ支那事變ニシテ解決スルカ又ハ公正ナル極東平和ノ確立スルニ於テハ直ニ之ヲ撤去スヘシ

尚四原則ニ付テハ之ヲ日米間ノ正式妥結事項(了解案タルト又ハ其他ノ声明タルヲ問ハス)中ニ包括セシムルコトハ極力回避スルモノトス(後略)

主要参考文献

多賀敏行『「エコノミック・アニマル」は褒め言葉だった ― 誤解と誤訳の近現代史 ―』新潮新書 2004年

西 春彦『回想の日本外交』岩波新書 1965年

ジョン・トーランド『大日本帝國の興亡』毎日新聞社外信部訳 毎日新聞社 1971年

井上寿一『教養としての「昭和史」集中講義』SB新書 2016年

加藤陽子『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』新潮文庫 2016年

The Tragedy of Mistranslations of the Japanese Diplomatic Cables — On the Eve of the War between Japan and the U.S. 1941

Toshiyuki Taga

Japan and the United States conducted negotiations from April to November of 1941 to resolve peacefully the dispute between the two countries.

The failure of the negotiations is considered to have led to the opening of the war between the two countries in December 1941.

It is well-known that coded diplomatic cables sent from the Foreign Ministry in Tokyo to the Japanese Embassy in Washington D.C. had been deciphered by the U.S. side and had been read by the top officials of the U.S. Government including President Roosevelt and Secretary of State Mr. Hull. It is also known that there had been certain mistranslations committed by the U.S. side and it is said that these mistranslations might have contributed to the failure of the negotiations.

This paper tries to ascertain how serious the mistranslations were.